

## 第 21 回志政加古川定例議会報告会 アンケート回答

### Q：小中一貫校のメリットについて

A:小中一貫校は小中一貫教育を実施する学校で、小学校と中学校の義務教育期間の9年間で行われる一貫した系統的・継続的な教育を実施します。6-3制とは異なる学年区分の導入による生徒の発達段階に応じた指導、異学年間での生徒の交流、教員間の緊密な情報交換や相互乗り入れによる指導、小学校での教科担任制の導入等の取組が行われます。また、小学校と中学校では学習環境、生活環境、人間関係等が大きく変化するため、変化に対応しきれない中1ギャップという問題がありますが、小学校から中学校への円滑な移行により、段差が少なくなり、問題が緩和・解消される効果が期待されます。高学年になると部活動への興味を持ち始め、早くから希望のスポーツに参加できるチャンスが広がります。会派で小中一貫校をいくつも視察してきましたが、不登校やいじめの大幅な減少と学力向上の成果を聞いて参りました。小規模校だけでなく、大規模な学校についても小中一貫教育を進めるべきだと考えています。

### Q：義務教育学校のメリットについて

A:義務教育学校は前期6年・後期3年の計9年間で義務教育を一貫として行う学校で、小中一貫校は、小学校6年、中学校3年で、併設型や連携型という方法と取りながら義務教育を行う学校です。義務教育学校は、1人の校長と一つの教職員組織、教職員は、小学と中学の両方の教員免許を保有しています。また、義務教育学校では、小中一貫教育のための独自教科（小中一貫教科）等を追加したり、9年間で4-3-2や5-4等の教育課程を区切ることも可能です。小中学校の教職員の人的交流を促進し、子どもの「学力観」、「指導観」、「評価観」の共有が図られ、授業改善の促進と学力向上を目指すことができます。

### Q：小中一貫校の進め方について

A：地域とPTA、行政が連携して進めます。主に、学校運営協議会を通して様々な意見交換が行われ、その地域にあった特色ある教育も取り入れていくとされています。両荘地域の児童・生徒数は減少していく事は明らかですが、よりよい教育環境を整えることが重要だと考えます。

### Q：北部地域の人口減少について

A：小中一貫校を設置したからといって人口減少が止まるわけではありませんが地域の特色を生かした教育を進めるため、コミュニティスクールを推奨してきました。学校が地域の拠点になることで、いじめや不登校などの問題行動の減少や学力向上など、児童・生徒が安心して学べる環境であることを発信することで、人口減少に歯止めがかかることも期待できると考えています。

**Q:待機児童解消には、空き教室のある地域の園を活用することはできないか。中心部ばかりに様々な資源が集中すると北部地域の人口減少が止まらないのでは。**

A: 待機児童解消に向けて急ピッチで保育所等を整備してきましたが、将来的には人口減少に転じます。今後は新規の整備よりも、空き教室のある園を活用することについて提言して参ります。

**Q:市内の大部分が水没する想定の新しいハザードマップでは、避難場所を高台に設ける必要があるのではないか。**

A: 今年度秋に全戸配布予定の更新版ハザードマップにおいては、河川整備の目標としている降雨を計画規模降雨（1/50～1/100年）から想定最大規模降雨（1/1000年の確立）となり、洪水浸水想定区域が広がります。市は、初期開設予定避難所を現在小中学校で19ヶ所、高台で車両利用可能な施設（日岡山体育館等3ヶ所）を指定、浸水想定区域からの移動避難を推奨しています。想定される避難者数の状況から、初期開設予定避難所の増設を提案して参ります。

**Q:コンパクトシティ構想で、中心部の活性化と周辺の活力をどのように実現するのか。**

A: 市の中心部及び各地域の拠点（鉄道駅周辺など）に都市機能（福祉、医療、商業、居住等）を集約すると共に、交通ネットワークの充実による中心部と各地域拠点、また各地域拠点と既存集落の効果的な接続をめざし、中心部の活性化と周辺地域の生活利便性の維持・向上を図るコンパクトシティ構想は重要であると考えています。会派としても、今後の人口減少等により、都市全体の人口密度や土地利用密度が低下することが予想される中で、中長期的な取り組みとして市に提案したいと考えております。

**Q. 駅にバス停の様なタクシー乗り場を設置する方法はどうか。**

A. バス停までの距離が遠いため通院や買物が困難な方もおられます。地域住民の日常生活の足として、利用者の予約があれば希望の乗降場所まで迎えに行く、デマンド型交通が近年注目されています。乗合タクシーについては、定時定路線や任意の場所で乗降できるもの、指定した乗降場所に限られるものがあります。加古川市や稲美町での試験運行は、予約制で乗降場所を多数設けての運行を計画しています。

**Q.Uターン施策として、市域全域に下水道をつけるべきではないか。**

A: 都市の魅力を向上させ都市間競争に勝つには、下水道の整備も欠かせないものですが、下水道整備は莫大な時間と費用が掛かります。超高齢化が進む中で、維持管理費の負担を将来世代に先送りしなければなりません。生活排水処理は、水環境の保全や生活環境の向上の視点だけではなく、今後の人口減少や財政事情等を踏まえ、限られた財源を効率的に活用すべく進めていかなければならないと考えます。